

# 第13次中期経営計画・ 2022年3月期 決算説明会

東証プライム 4249

森六ホールディングス株式会社

2022年5月17日

1. 森六グループの現在	P. 2
2. 2022年3月期 決算	P. 5
3. 2023年3月期 見通し	P. 13
4. 第12次中期経営計画の振り返り	P. 17
5. 2030年を見据えて	P. 21
6. 第13次中期経営計画	P. 28
7. 参考資料	P. 44



# 1. 森六グループの現在

## 来年で創業360年を迎える日本最古参の**化学専門企業**

### 森六ホールディングス株式会社

#### 森六テクノロジー株式会社

樹脂加工製品事業  
自動車部品の「**メーカー**」機能

事業内容

内装部品



外装部品



強み

- ホンダグループとの強固なネットワーク
- 世界4極での研究開発体制

#### 森六ケミカルズ株式会社

ケミカル事業  
化学分野における「**商社**」機能

事業内容

生活材料



ファインケミカル



コーティング



電気・電子



自動車材料



樹脂加工製品



強み

- 「ものづくり」と「化学商社の知見」でグローバル展開
- 樹脂加工製品事業とのシナジー

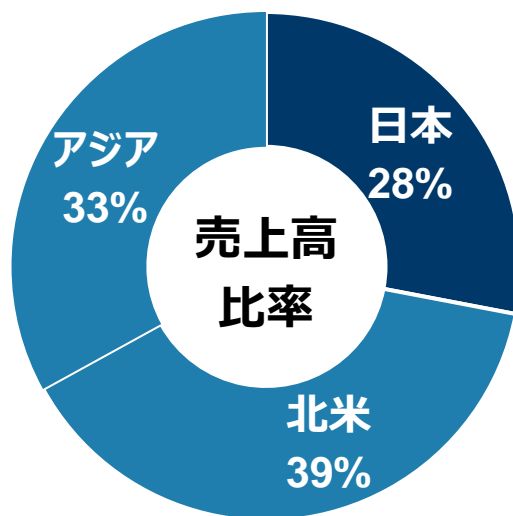
## 13か国、61拠点のグローバルビジネス

2022年3月期 売上高

営業利益

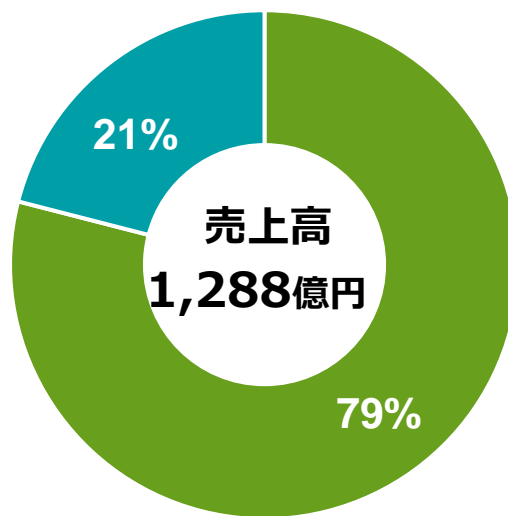
所在地別

事業セグメント別



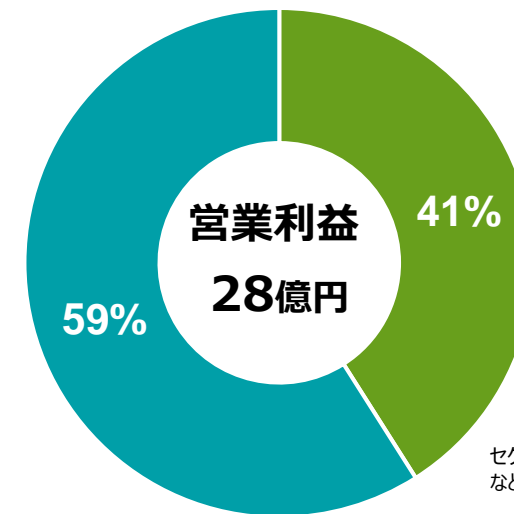
海外 7 : 国内 3

バランスの取れた地域ポートフォリオ



樹脂加工 8 : ケミカル 2

樹脂加工とケミカルの事業ポートフォリオ



セグメント間取引消去  
などの調整額は含まず

樹脂加工 4 : ケミカル 6



## 2. 2022年3月期 決算

## 2022年3月期決算 連結業績

売上高：自動車関連は半導体不足による減産影響が続くが、ナフサ高騰、円安で実質増収（旧基準）

営業利益：前期はコロナ特損22億円計上、半導体不足による減産影響が続き減益

当期純利益：投資有価証券売却益を特別利益に計上

(億円)

	21.3期	22.3期	増減額	増減率
売上高	1,554	<b>1,288</b> ※1,759	- ※205	- ※13.2%
営業利益	56	<b>28</b>	△ 28	△49.8%
営業利益率	3.6%	<b>2.2%</b>	-	-
経常利益	55	<b>29</b>	△ 26	△47.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	3	<b>42</b>	38	-
EPS (円)	22.68円	<b>258.92円</b>	236.24	-
為替 (USドル)	106.1円	<b>112.4円</b>	6.3	5.9%
(中国元)	15.5円	<b>17.0円</b>	1.5	9.7%
ナフサ価格 (円/kl)	31,300円	<b>56,100円</b>	24,800	79.2%

※は「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合の売上高（参考）となります。

## 2022年3月期決算 セグメント別業績

樹脂加工製品事業：コロナ感染再拡大、半導体不足による減産の影響により減益  
ケミカル事業：ナフサ価格の上昇に加えて、化学品の需要は堅調

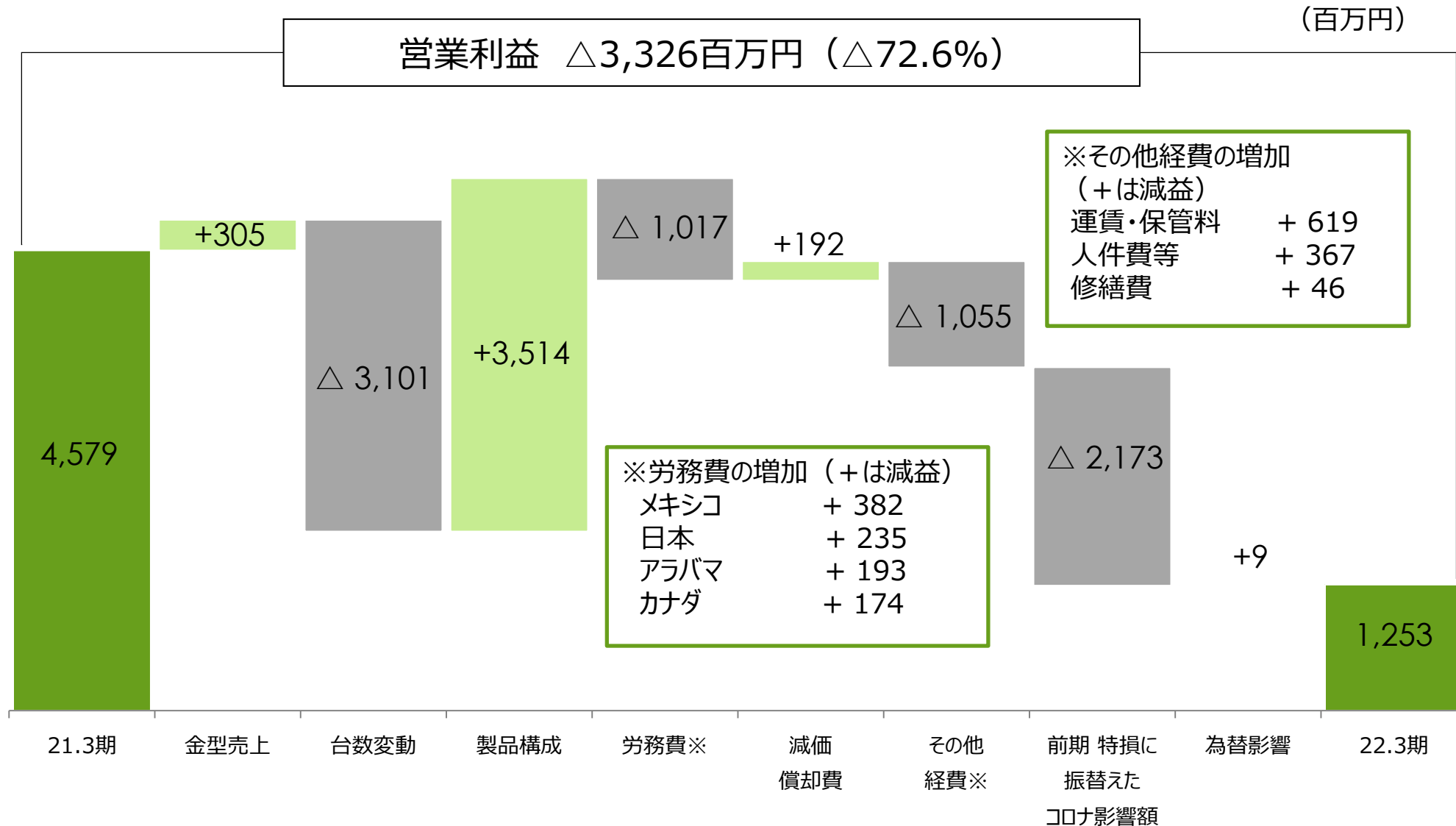
(億円)

	21.3期	22.3期		
		増減額	増減率	
売上高	1,554	<b>1,288</b> ※1,759	- ※205	- ※13.2%
樹脂加工製品事業	933	<b>1,017</b> ※1,017	- ※84	- ※9.1%
ケミカル事業	621	<b>270</b> ※742	- ※120	- ※19.4%
営業利益	56	<b>28</b>	△ 28	△49.8%
樹脂加工製品事業	45	<b>12</b>	△ 33	△72.6%
ケミカル事業	13	<b>18</b>	4	32.1%
営業利益率(%)	3.6%	<b>2.2%</b>	-	-
樹脂加工製品事業	4.9%	<b>1.2%</b>	-	-
ケミカル事業	2.2%	<b>6.8%</b>	-	-

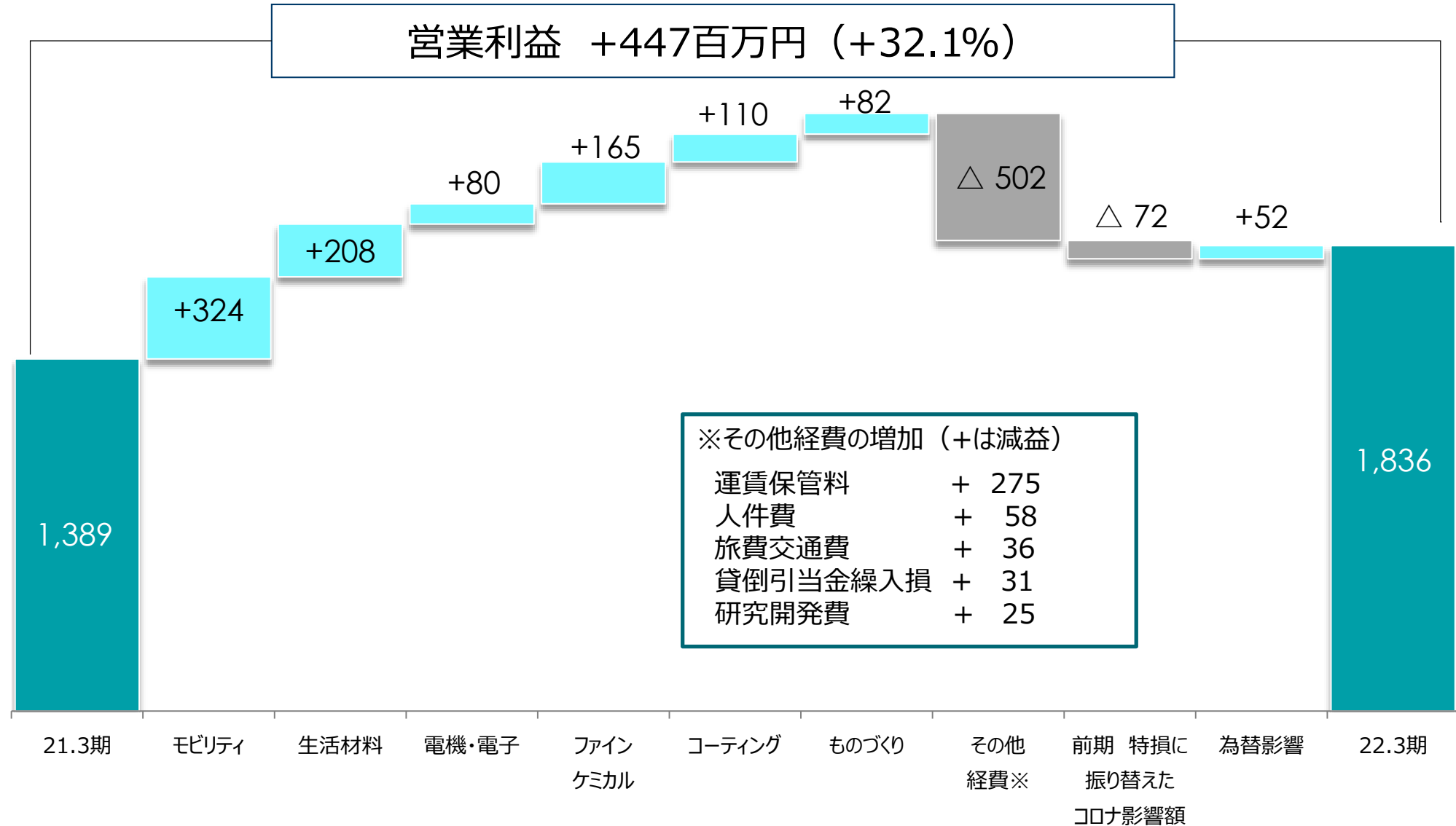
※は「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合の売上高（参考）となります。



# 2022年3月期決算 樹脂加工製品事業・営業利益増減分析



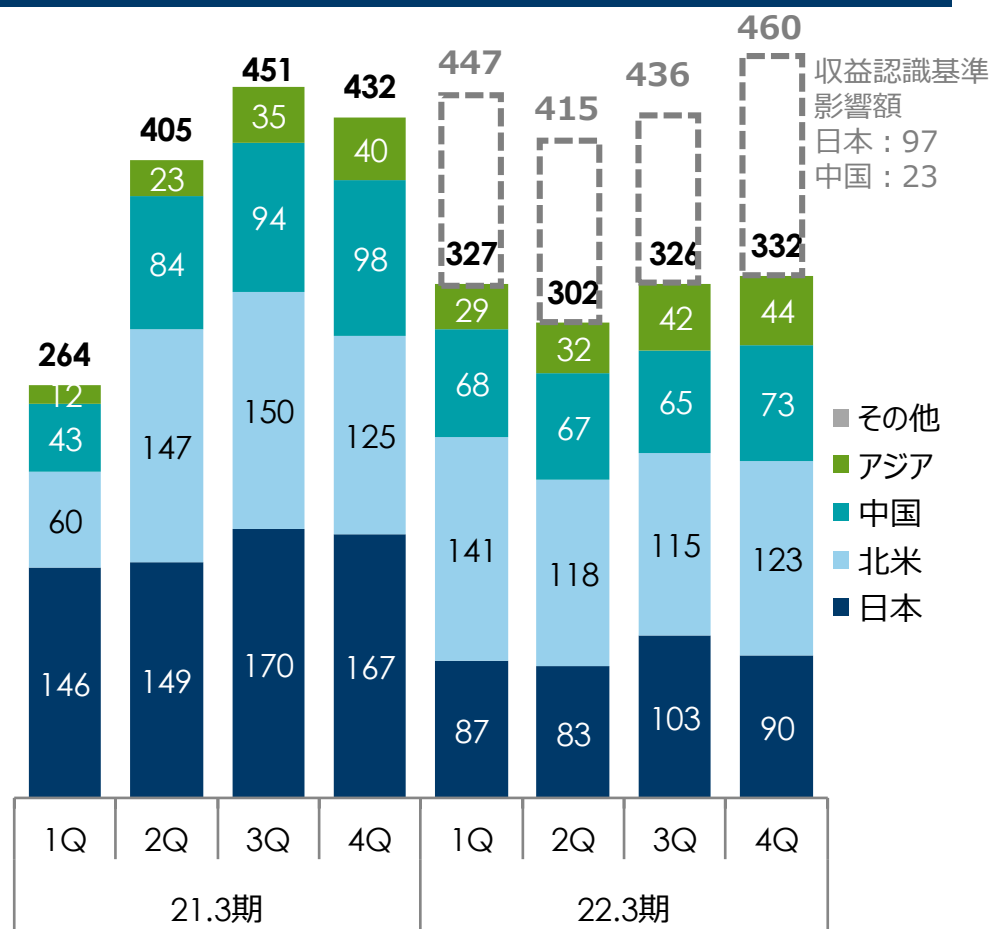
# 2022年3月期決算 ケミカル事業・営業利益増減分析



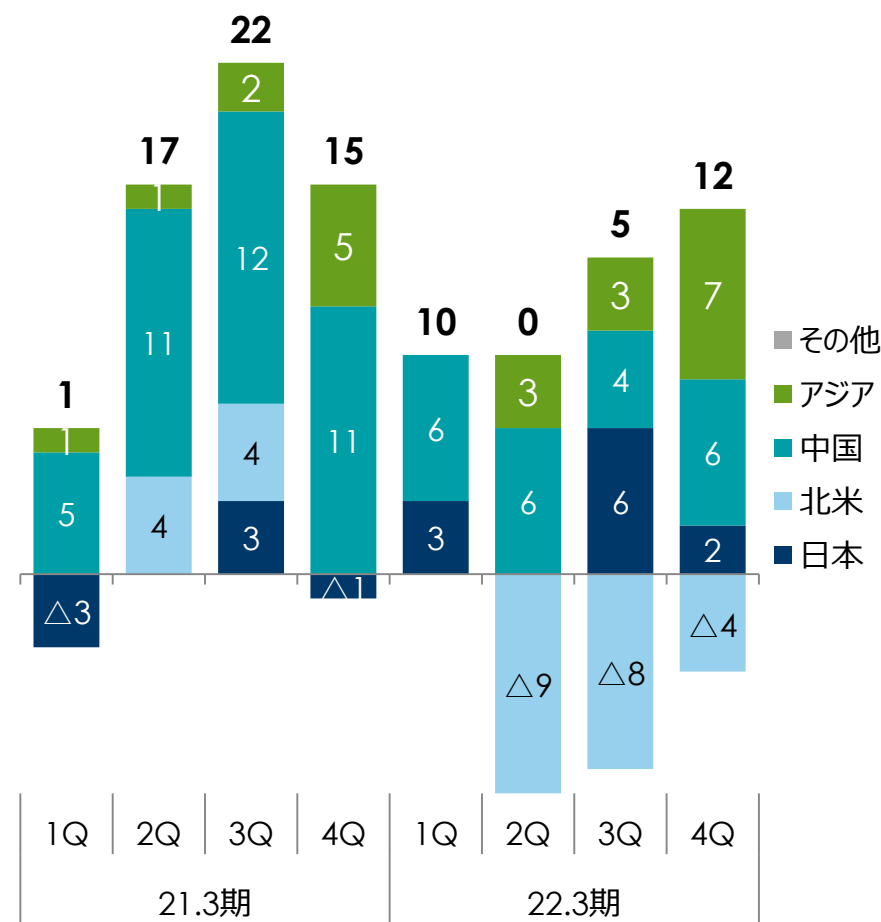
# 所在地別・四半期売上高、営業利益

日本：生産体質改善、コスト削減に注力。関東工場減損で減価償却費が減り、前年比で増益  
 北米：半導体不足による減産で労務費が重い中、メキシコの新機種立上げコスト増が加わり赤字  
 中国：前年はコロナ後の挽回生産で利益が伸びたが、今期は半導体影響により、前年比で減益

所在地別・四半期売上高（億円）



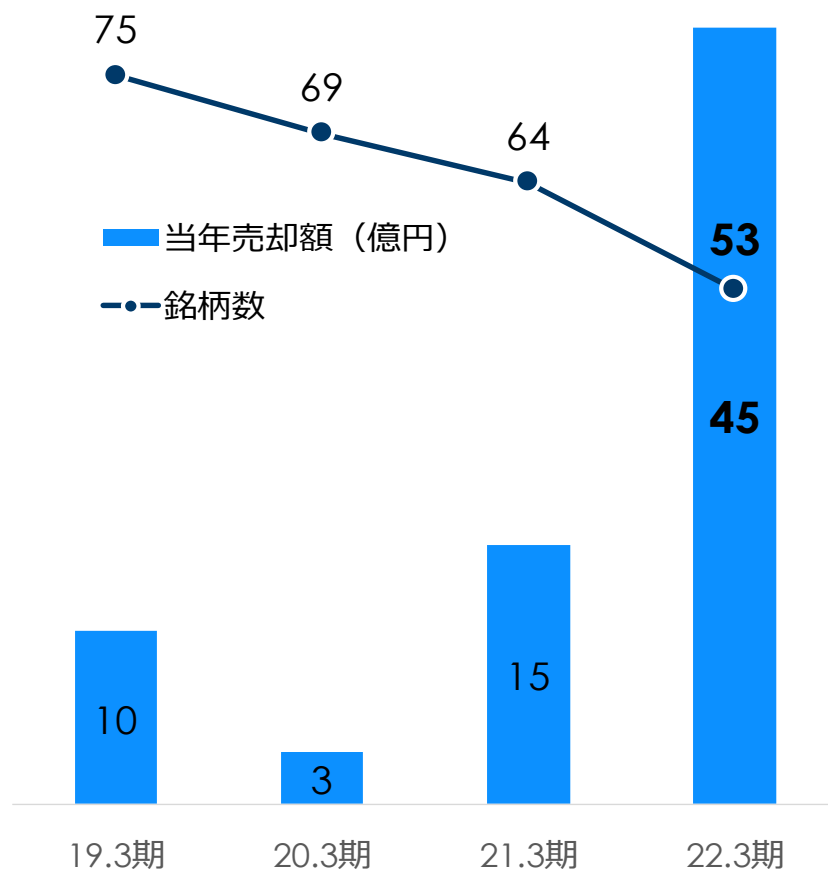
所在地別・四半期営業利益（億円）



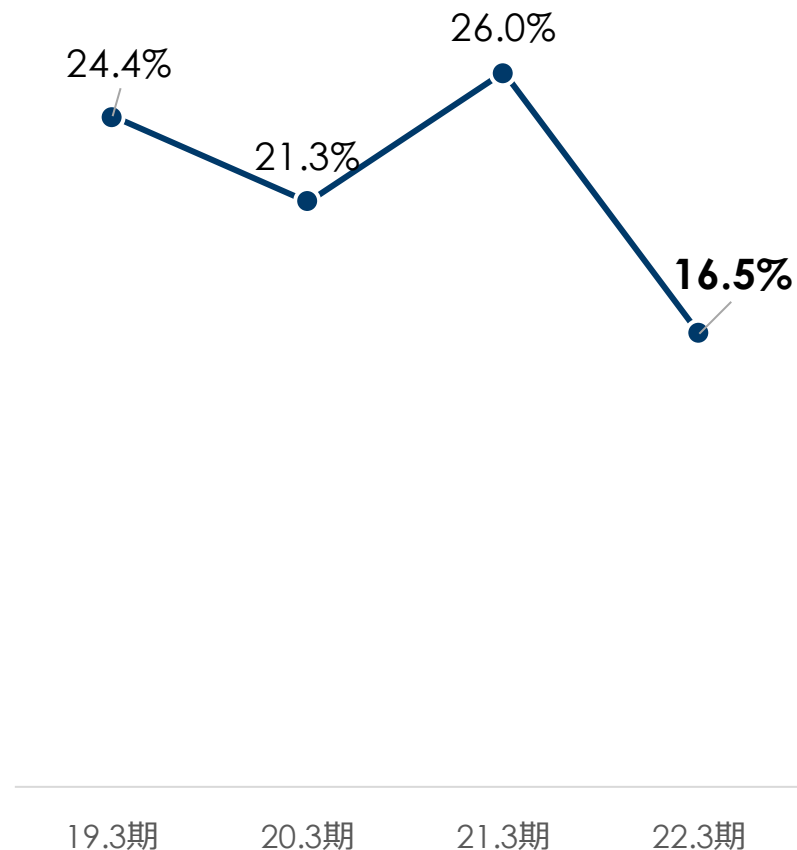
# 政策保有株式の縮減

11銘柄の政策保有株式を売却完了、純資産に対する政策保有株式の割合は16.5%  
今後も、更なる資産効率性の向上と財務体質の強化に向け、政策保有株式の縮減を計画

### 保有銘柄数と政策保有株式の累計売却額

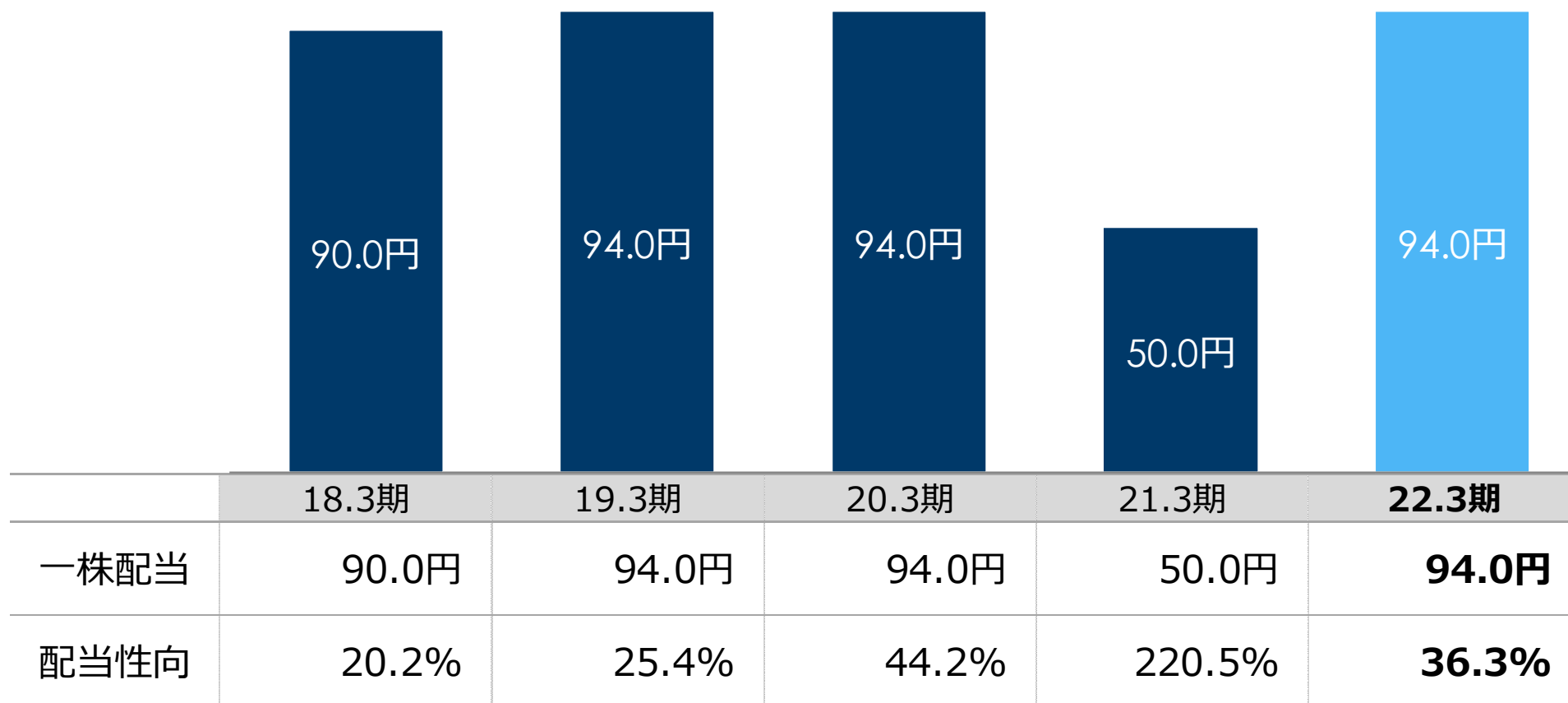


### 政策保有株式の純資産対比



## 2022年3月期 株主還元

将来への投資や内部留保のバランスを考慮しながら、安定的・継続的な配当を実施  
10億円（60万株）を上限に、自社株買いを実施（2021年12月～2022年2月）  
更に10億円を追加して取得中





## 3. 2023年3月期 見通し

## 2023年3月期 連結業績予想

事業環境に不確定要素が多い中、フレキシブル生産体制を進化させ、業績改善を推進  
360周年を迎えるにあたり、記念配当6円を加え、年間配当100円を予定

(億円)

	22.3期	23.3期	増減額	増減率
		予想		
売上高	1,288	<b>1,530</b>	241	18.7%
営業利益	28	<b>90</b>	61	216.2%
営業利益率	2.2%	<b>5.9%</b>	-	-
経常利益	29	<b>90</b>	60	203.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	42	<b>50</b>	7	17.4%
EPS(円)	258.92円	<b>314.47円</b>	55.55	21.5%
一株配当(円)	94.00円	<b>100.00円</b>	6.00	6.4%
為替 (USDドル)	112.4円	<b>109.0円</b>	△ 3.4	△3.0%
(中国元)	17.0円	<b>16.6円</b>	△ 0.4	△2.6%
ナフサ価格 (円/kl)	56,100円	<b>55,000円</b>	△ 1,100	△2.0%

## 2023年3月期 セグメント別業績予想

樹脂加工製品事業：厳しい環境が続くが、生産安定化を見込む 更なるコスト削減により増収増益  
ケミカル事業：ナフサ価格が落ち着き、売上・利益ともに微増

(億円)

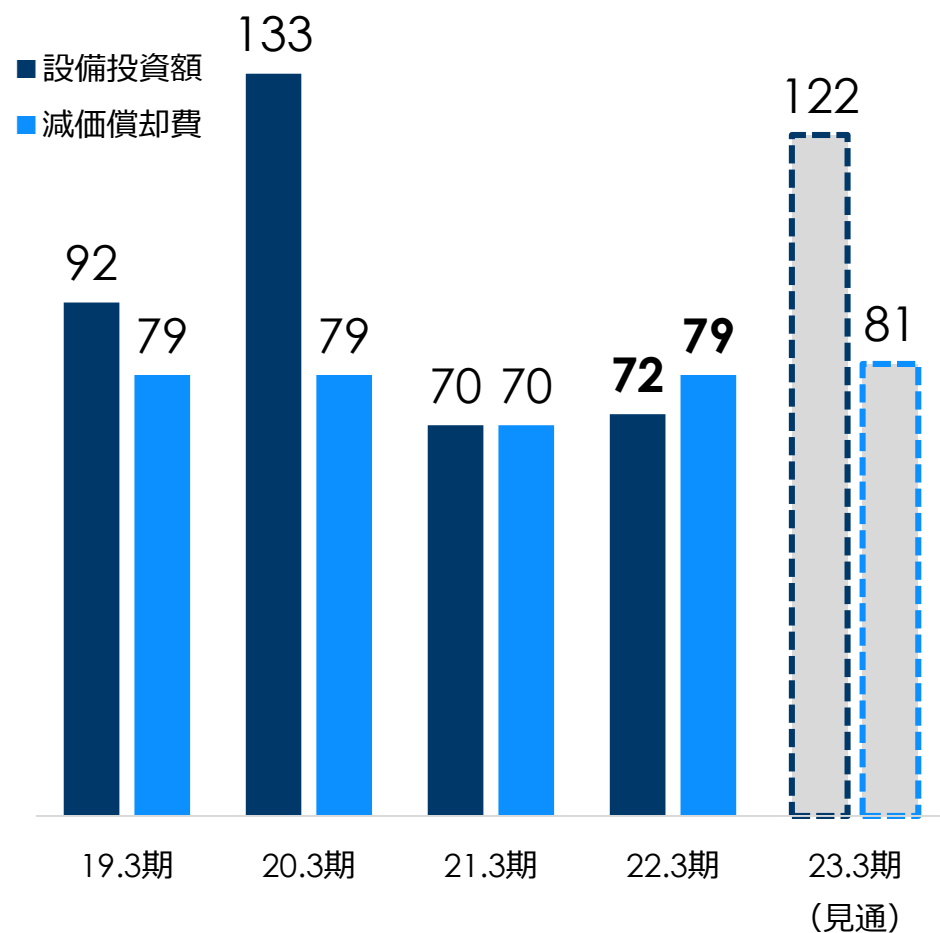
	22.3期 実績	23.3期		
		予想	増減額	増減率
売上高	1,288	<b>1,530</b>	241	18.7%
樹脂加工製品事業	1,017	<b>1,250</b>	232	22.8%
ケミカル事業	270	<b>280</b>	9	3.5%
営業利益	28	<b>90</b>	61	216.2%
樹脂加工製品事業	12	<b>73</b>	60	482.2%
ケミカル事業	18	<b>19</b>	0	3.5%



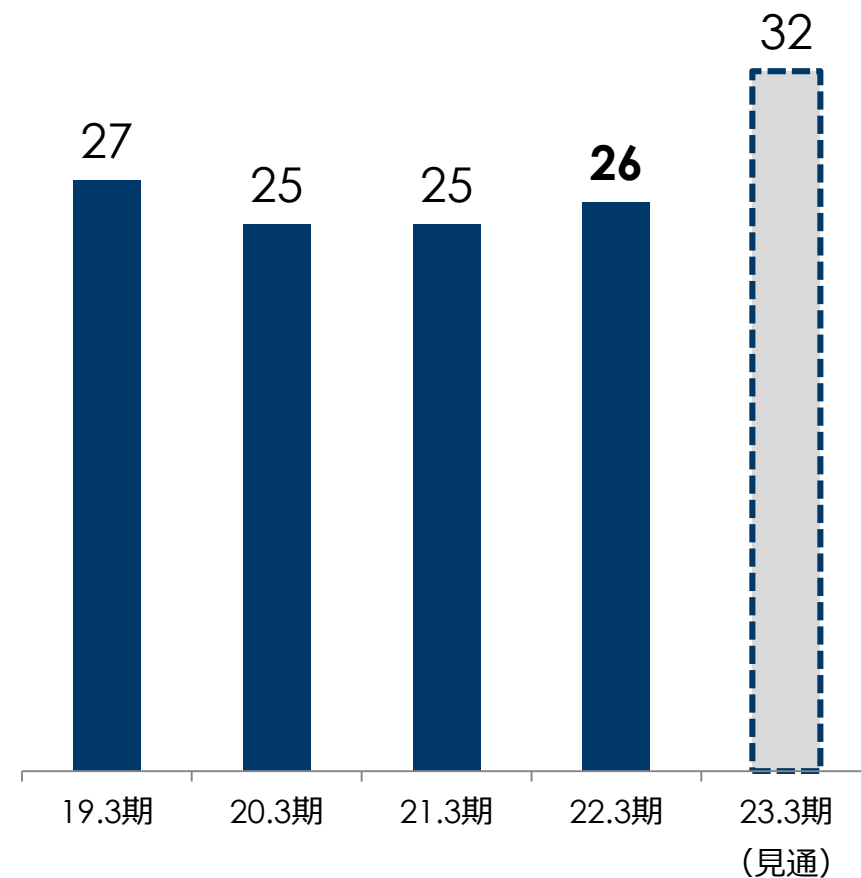
# 設備投資額・減価償却費および研究開発費

・設備投資：新機種用金型、環境投資（太陽光パネル、成形機電動化など）

設備投資額・減価償却費(億円)



研究開発費(億円)





## 4.第12次中期経営計画の振り返り

## 基本方針

環境変化を先取りし、新事業創造と変革に挑み続けることで  
グローバル市場で勝ち抜ける経営基盤を構築する

### I 事業構造変革

- **グローカライズビジネスの拡大**  
グループ各部門と海外各拠点が連携し、販売・生産のグローバル展開を拡大する
- **新たな事業基盤の実現**  
グループ内の生産技術・商社機能を融合し、新分野で新たな事業を推進する

### II 付加価値創造

- **次世代モビリティへ革新技術・商品をグループ横断で開発**  
新たな材料開発と独自技術を追求することで世界のお客様が求める軽量・高剛性で魅力ある商品を提供する
- **「オリジナル商品づくり」で高付加価値を追求**  
独自の要素技術、生産技術及びサービス力を磨き、他社が追随できない商品づくりを推進する

### III 経営基盤強化

- **上場企業としての企業価値の向上**  
地球環境変化への対応、豊かな暮らしの実現に向けた社会課題の解決、イノベーションによる付加価値創出により、企業価値の向上を図る
- **戦略的な人材活用**  
国籍や属性に関わらず、多様な人材がグローバルかつ長期にわたり活躍できる環境及び人事制度を整備する
- **ガバナンス機能の強化**  
経営理念の共有を基本とし、内部統制・BCP・リスクマネジメントの推進を更に進める
- **新成長事業育成への資源配分**  
ポートフォリオの最適化、事業の選択と集中によって経営資源を再配分し、新事業の育成を行う

感染症拡大や半導体不足の影響を受け、業績目標は未達

KGI (Key Goal Indicator)

		目標	実績
業績 (22.3期) ※為替前提要件 1US \$=110円	売上高 (旧会計基準)	2,000億円以上	<b>1,759億円</b>
	営業利益率	5.0%以上	<b>1.5%</b>
	ROE	9.0%以上	<b>5.9%</b>

事業投資 (中期3カ年)	投資金額	350億円 ※うち、戦略事業に100億円	<b>276億円</b>
--------------	------	-------------------------	--------------

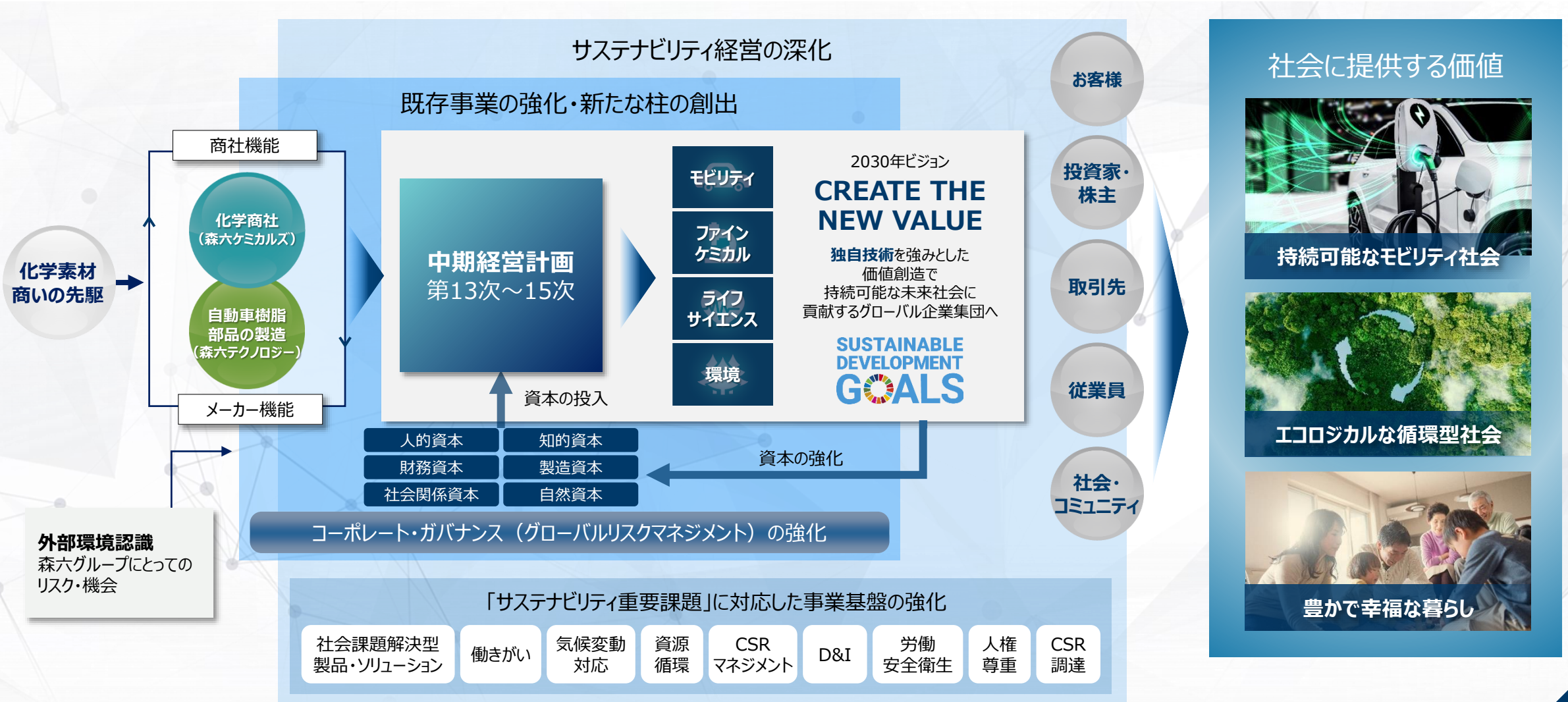
第12次中計の残課題を踏まえ、次期中計・将来ビジョンでは下記3点に注力

第12次中計 重点項目	残課題	→ 将来ビジョンの注力ポイント
<b>I 事業構造変革</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 人件費や生産変動に左右されない体質へと改善（樹脂加工製品事業）</li> <li>• 事業ポートフォリオの組み換えとリソース再配分（ケミカル事業）</li> </ul>	<b>安定した財務基盤の確立・ 収益力の強化</b>
<b>II 付加価値創造</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• CASE時代に求められる技術や製品の開発（樹脂加工製品事業）</li> <li>• 販売先の多様化（樹脂加工製品事業）</li> <li>• ケミカル素材の分析、研究開発、製造機能の拡充（ケミカル事業）</li> <li>• グローバルな成長顧客の新規獲得（ケミカル事業）</li> <li>• ものづくり機能を強化、付加価値の高いトータルソリューションへ（ケミカル事業）</li> </ul>	<b>研究開発の強化による 価値創造と 2030年に向けた種まき</b>
<b>III 経営基盤強化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 「サステナブルな社会への貢献」を事業戦略に活かす経営（グループ共通）</li> <li>• 多様な人材の採用と育成（グループ共通）</li> <li>• コーポレート・ガバナンス機能の強化（グループ共通）</li> <li>• 情報開示の充実（グループ共通）</li> </ul>	<b>サステナビリティ活動の 推進による 経営のレジリエンス向上</b>



## 5. 2030年を見据えて

## 創業360年のレジリエンスを発揮し、新たな価値創出へ



## 2030年度までのサステナビリティKPIを設定

### 2030年度 主要サステナビリティKPI

「社員エンゲージメント」と  
「社員を活かす環境」の肯定回答

GHG排出量 削減率

再生可能エネルギー 導入比率

2019年度の排出量に比べて、  
森六グループ全体で

全消費電力に占める  
再エネ由来の電力量の割合を、  
森六グループ全体で

60%以上へ

50% 

55%へ

サステナビリティ活動推進の実効性を高めるため、**役員報酬の一部に主要KPIの達成度を反映**  
(23.3期から導入予定)



モビリティ・環境・ファインケミカル・ライフサイエンスの4分野で、新たな事業機会を獲得していく

	当社グループにとってのリスク	当社グループにとっての機会
P	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際紛争による経済の不安定化、ブロック化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>モビリティ領域の環境規制強化</li> </ul>
E	<ul style="list-style-type: none"> <li>資源の枯渇、価格高騰</li> <li>異常気象によるサプライチェーンの分断</li> <li>内需鈍化による日本国内の成長率低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品の環境性能向上の要請</li> <li>社会課題解決に資する新素材への期待の高まり</li> <li>農林漁業における環境ビジネス市場の拡大</li> </ul>
S	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子高齢化による労働力不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康・医療に関わる市場の拡大</li> </ul>
T	<ul style="list-style-type: none"> <li>モビリティ領域への異業種参入による競争激化、ゲームチェンジ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>革新技术（AI・IoT・ロボティクス）輸送機器（自動車・ドローン）、電池ビジネスの商圏拡大</li> </ul>



## 注力分野

- モビリティ
- ファインケミカル
- ライフサイエンス
- 環境

# 2030年に向けた「新たな事業の柱」の創出

3つの事業ドメインで、「新たな事業の柱」を創出

既存事業の伸張 + 「新たな柱」の創出

森六テクノロジー  
(樹脂加工製品事業)

モビリティ製品事業

(シナジー領域)

森六ケミカルズ  
(ケミカル事業)

ケミカル合成事業  
高機能フィルム事業

サステナブル材料事業  
環境対応製品事業

ヘルスケア事業  
(医療分野への参入)

注力分野

モビリティ

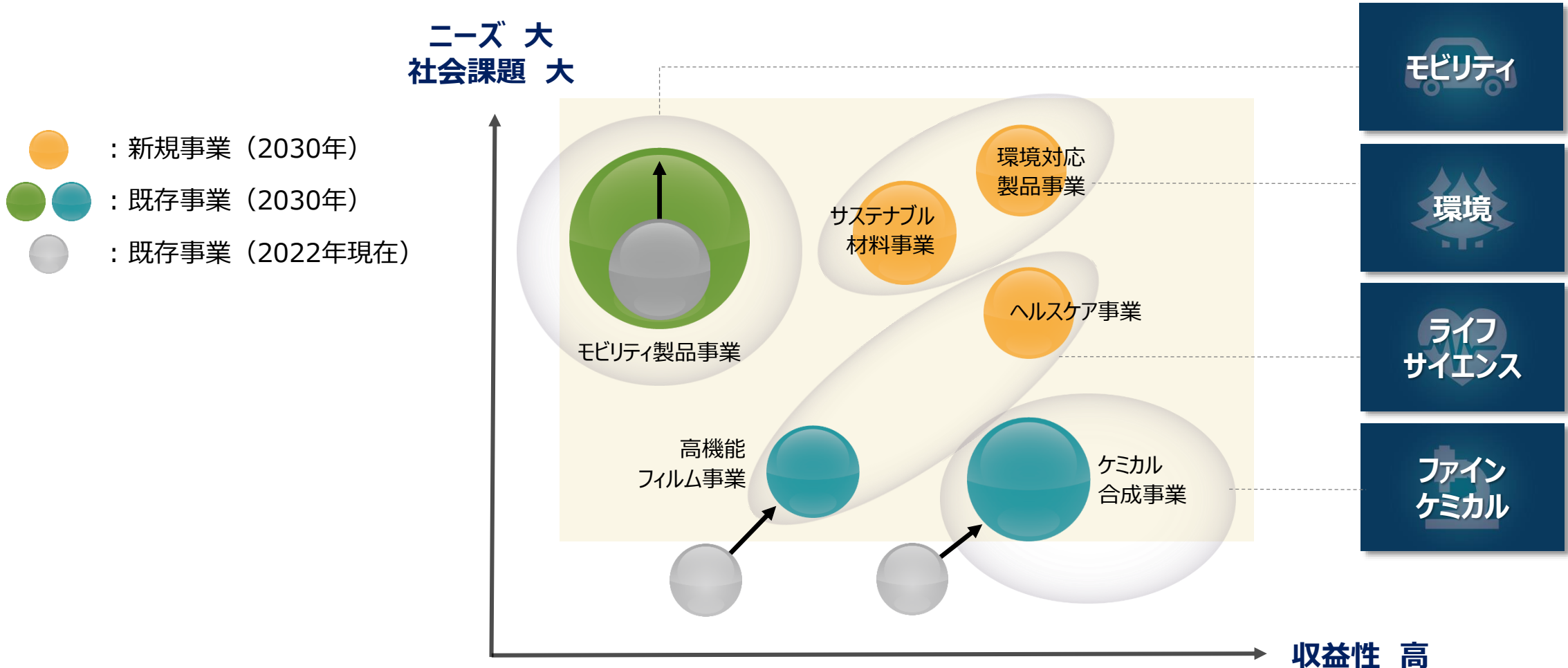
ファイン  
ケミカル

ライフ  
サイエンス

環境

# 2030年に向けた収益ポートフォリオマネジメント（イメージ）

既存事業の付加価値向上と「新たな柱」の創出で、収益力強化を目指す



森六グループ 2030年ビジョン

# CREATE THE NEW VALUE

**独自技術**を強みとした価値創造で  
持続可能な未来社会に貢献するグローバル企業集団へ

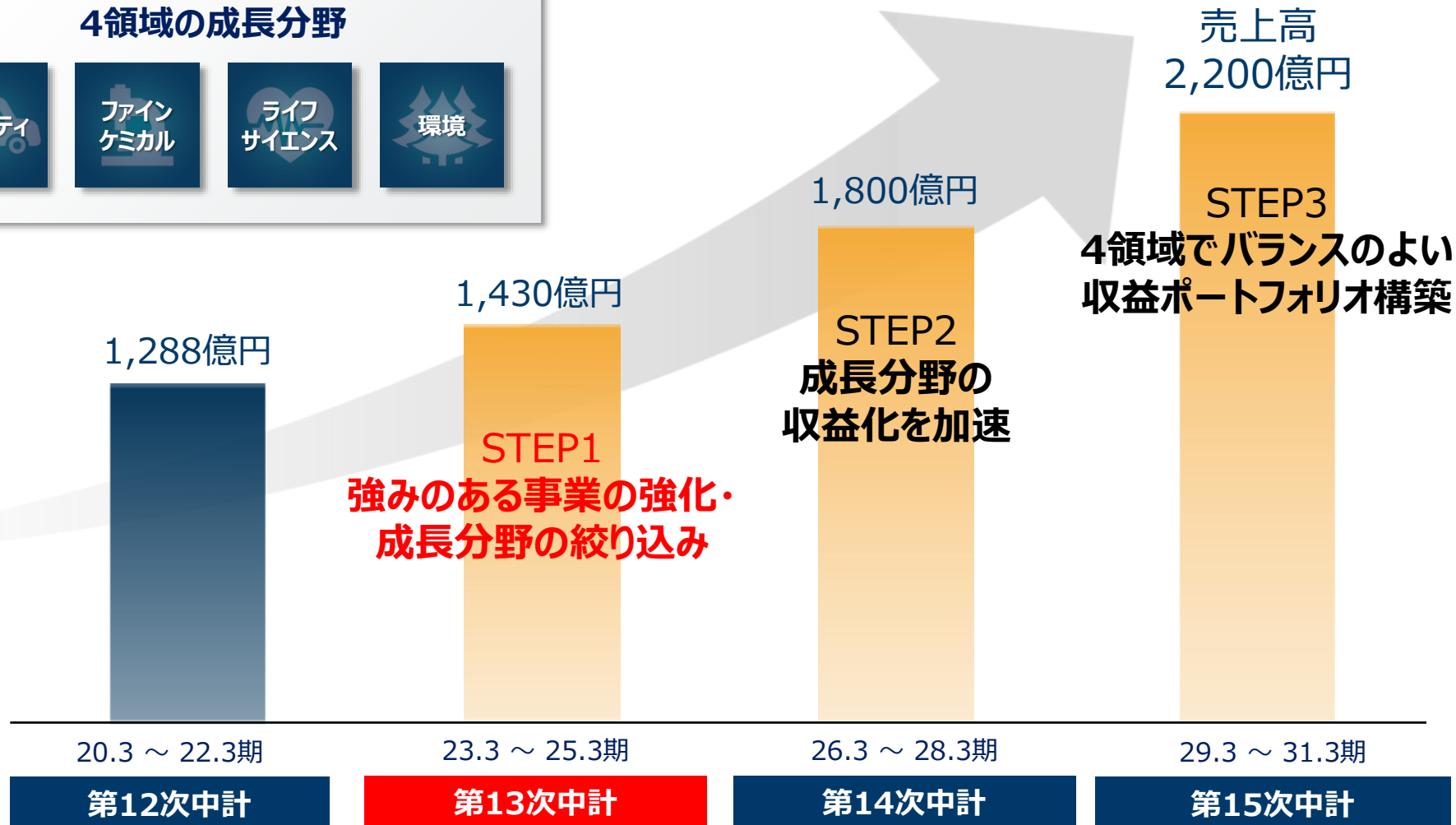


## 6.第13次中期経営計画

# 2030年に向けた成長STEP

第13次中計は、2030年ビジョンに向けたファーストステップと位置付ける

## 4領域の成長分野



第13次中計 基本方針（2023年3月期～2025年3月期）

# CREATE THE NEW VALUE

## STEP1

### 強みのある事業の強化・成長分野の絞り込み

基本  
戦略

#### I 安定した財務基盤の確立・収益力の強化

- フレキシブル生産体制の進化
- 高効率生産の推進

#### II 研究開発の強化による価値創造と、 2030年に向けた種まき

- 技術領域の拡張、独自技術の保有
- サプライチェーンを通じた強みの創出

#### III サステナビリティ活動の推進による 経営のレジリエンス向上

- 企業価値の向上
- コーポレート・ガバナンス機能の強化
- 多様な人材の確保と育成

# 第13次中期経営計画 業績目標

## 業績目標

指標	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期
売上高	1,288億円	1,530億円	1,400億円	1,430億円
営業利益 (営業利益率)	28億円 (2.2%)	90億円 (5.8%)	100億円 (7.1%)	110億円 (7.7%)
ROE	5.9%	6.9%	8.6%	9.1%

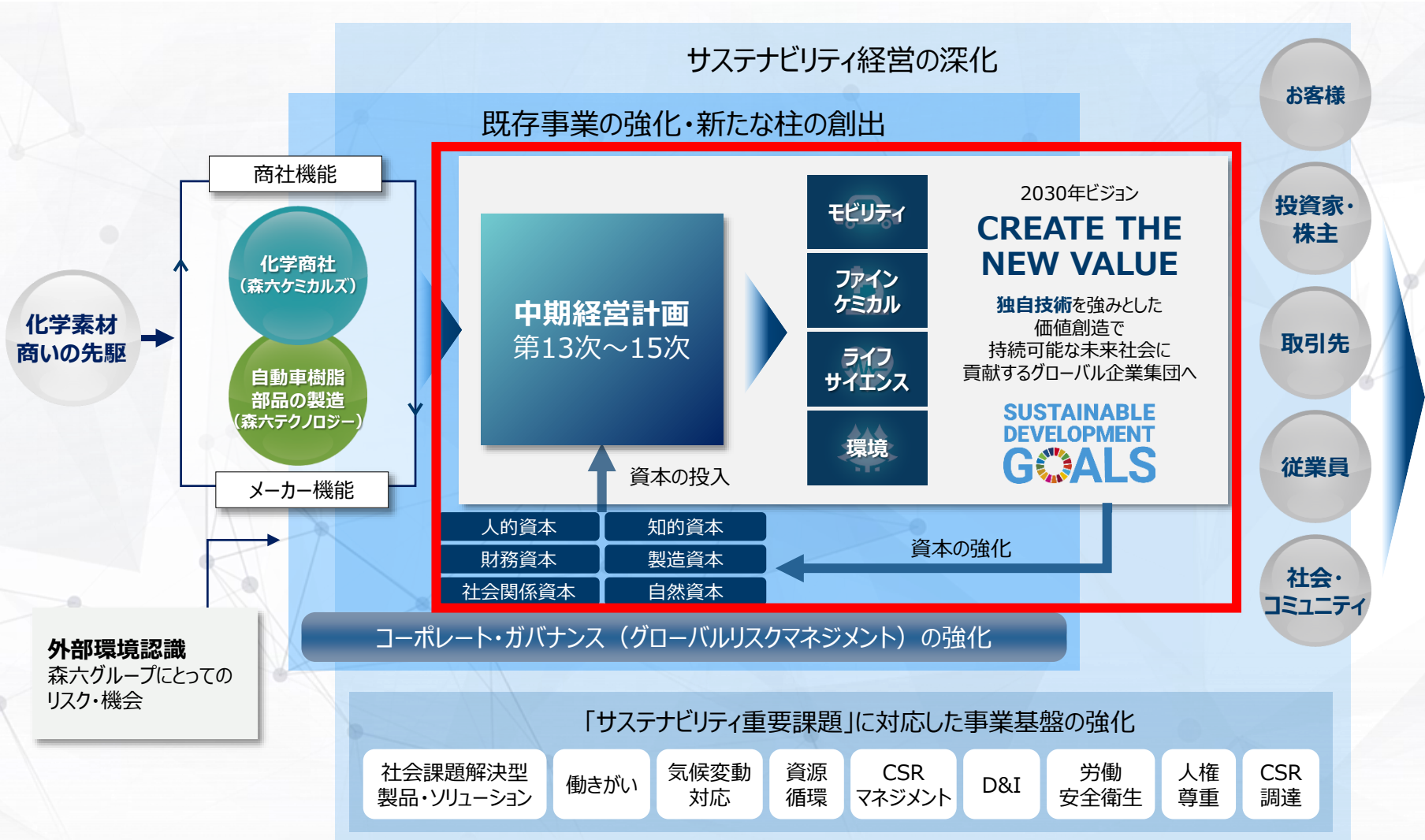
## セグメント別業績目標と投資額

	指標	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	
セグメント別	樹脂加工製品 事業	売上高	1,017億円	1,250億円	1,100億円	1,120億円
		営業利益 (営業利益率)	12億円 (1.2%)	73億円 (5.8%)	83億円 (7.5%)	90億円 (8.0%)
	ケミカル事業	売上高	270億円	280億円	300億円	310億円
		営業利益 (営業利益率)	18億円 (6.7%)	19億円 (6.8%)	20億円 (6.7%)	23億円 (7.4%)
投資額	事業基盤維持	94億円	110億円	90億円	70億円	
	戦略事業	-	10億円	40億円	50億円	



# 森六グループの価値創造図（再掲）

経営資源の強化によって、2030年ビジョンへの第一歩を踏み固める



社会に提供する価値

持続可能なモビリティ社会

エコロジカルな循環型社会

豊かで幸福な暮らし

# 基本戦略Ⅱ 2030年に向けた種まき

## 投資

新たに戦略事業投資枠100億円を設定、新規事業の創出を加速させる

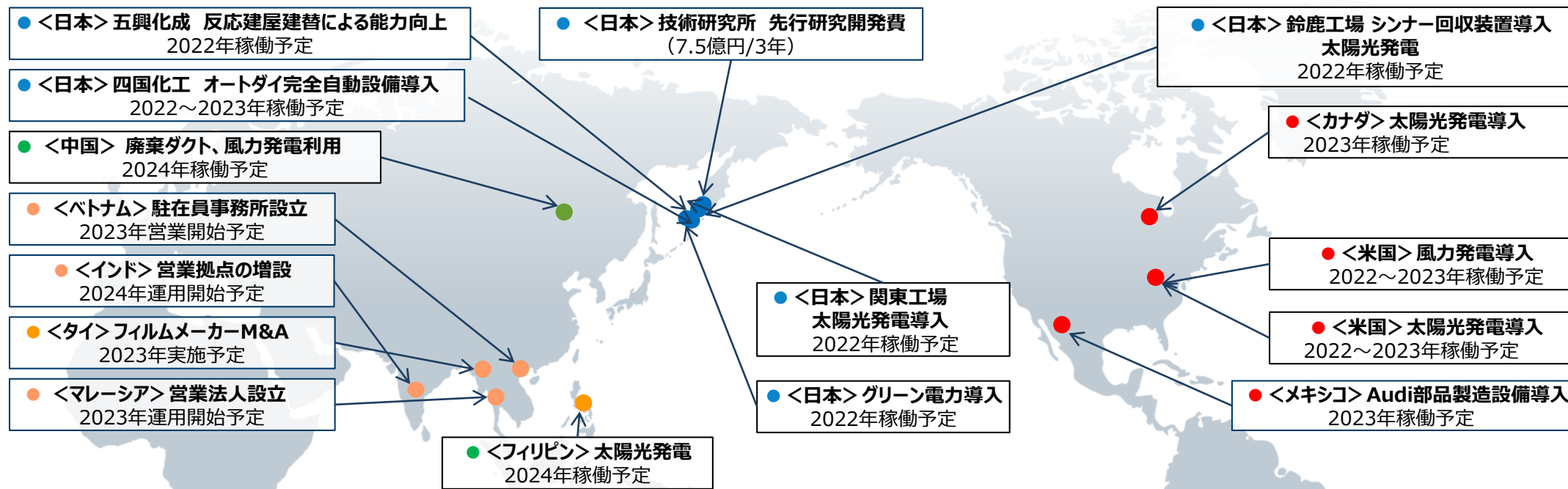
事業基盤維持のための投資 (内、環境投資)	
第12次中計	第13次中計
276億円 (39億円)	263億円 (61億円)



戦略事業投資 (第13次中計総額)
<b>100億円</b>

研究開発費
第12次中計比 <b>26億円増額</b>

## 投資計画の地域別概要



樹脂加工製品事業の  
取り組み

高付加価値化による利益率の向上と、積極的な販路拡大へ

## 2030年ビジョン

技術力を強みとした価値創造で、持続可能な未来社会に貢献するグローバル企業集団へ

高付加価値戦略

環境商材戦略

保有技術の進化

経済的価値  
利益率の高い魅力商品を創出

社会的価値  
将来の企業価値につながる取り組み

内装事業



外装事業



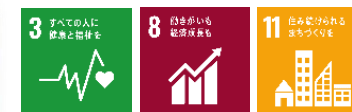
販路拡大



異業種事業



社会貢献事業



SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS

ベースとなる保有技術（車載部品の設計開発・大型部品の成形および塗装・多彩な加飾工法など）

樹脂加工製品事業の  
取り組み

強みを生かし、ニーズを先取りする提案型開発に注力

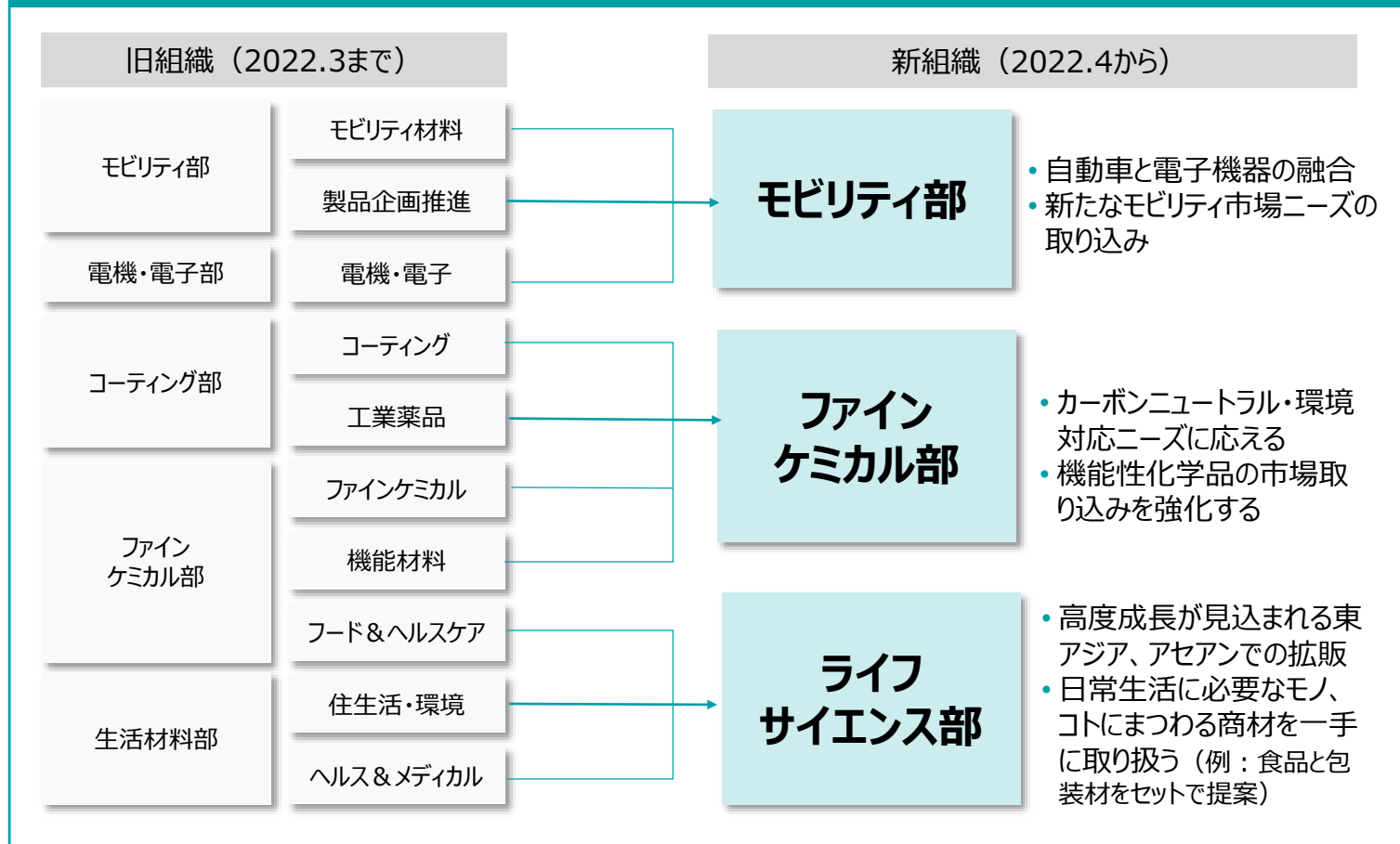


展示会出展など、積極的にセールス&プロモーションを展開

## ケミカル事業の取り組み

組織再編により、ターゲット4分野での案件創出スピードUP

### 顧客分野の戦略的絞り込み



### 企画機能の強化



- 成長戦略の加速
- 新規ビジネス・拠点新設・M&Aの探索

## ケミカル事業の取り組み

ものづくり機能を強化、付加価値の高いトータルソリューションへ

森六ケミカルズ

### 「ものづくり事業推進室」の新設

- ・ケミカル事業推進室とコンパウンド事業推進室を統合
- ・3つの営業部と同列に置くことで顧客との距離を縮めて、**マーケットインの技術開発**を加速

注カテーマ

環境対応樹脂

リサイクル  
カーボンファイバー

イオン液体周辺製品

新たな化学合成技術



連携強化

グループ会社（製造子会社）

### 五興化成工業：総額8億円の投資継続

（化学品の合成受託、自動車用機能材の製造）

- ・研究開発の強化により、オリジナル商品を開発
- ・反応釜、乾燥・粉碎建屋のリプレイスにより受託領域の拡大
- ・5年後（2026年）に売上2倍を目指す

### 四国化工：総額30億円規模の投資継続

（高機能多層フィルムの成形）

2020年下期に最新鋭設備を導入し設立した医療用フィルム製造用の新工場が本格稼働開始

アイ・エム・マテリアル

（冷凍粉碎）

森六プレジジョン

（自動車電装部品の製造）

M&Cテック<米国>

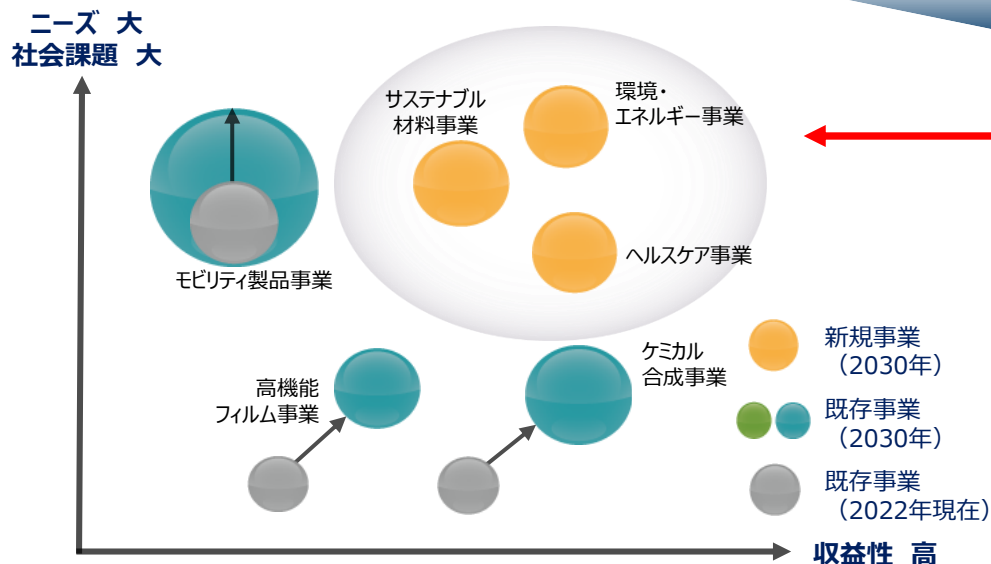
（押出成形品の製造）

# 基本戦略Ⅱ 2030年に向けた種まき

## 新規事業の創出

グループ会社の持つ機能・強みを活かして新規事業を探索

森六テクノロジー	森六ホールディングス	森六ケミカルズ
<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車メーカー基準を満たすものづくり、QCDD管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規事業創出のリード</li> <li>経営資源の配置と活用（人員、ファイナンス、技術、等）</li> <li>M&amp;A対応（各部室サポート）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車メーカー基準を満たすものづくり、QCDD管理</li> </ul>
<p>パートナー企業、産学連携、M&amp;A等、外部リソースも活用</p>		

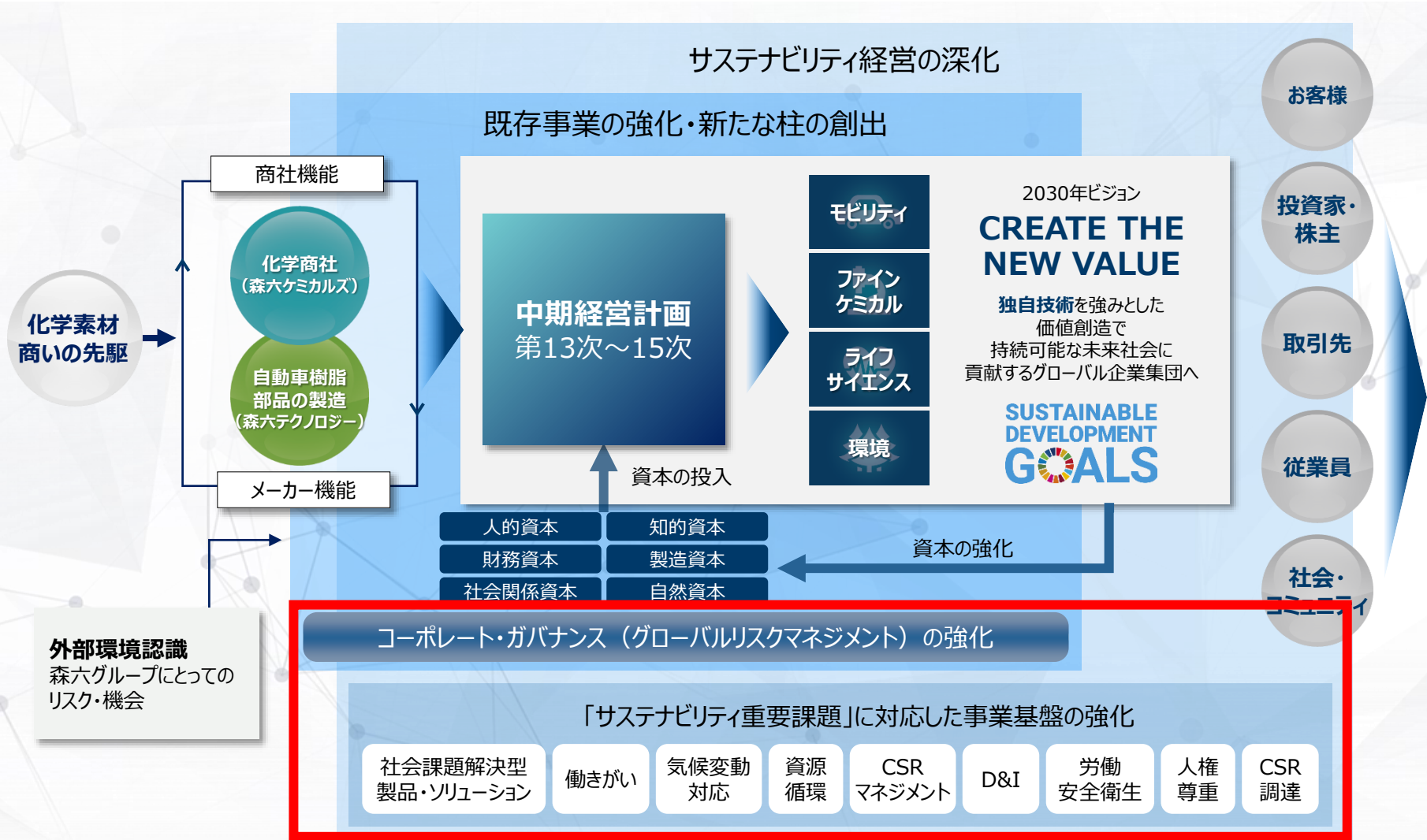


市場の成長が著しい  
**環境・ライフサイエンス領域**をターゲットに新テーマを創出

常時、複数のプロジェクトを並行して進め、  
 新規事業を創出する

# 森六グループの価値創造図（再掲）

「人材」や「環境」への取り組みで、レジリエントな経営を実現



社会に提供する価値

持続可能なモビリティ社会

エコロジカルな循環型社会

豊かで幸福な暮らし



プライム上場企業としてのマネジメント機能向上に注力し、グループ連携でサステナビリティ経営を深化させる

## 環境に配慮した事業活動

## 多様な人材の確保と育成

### 13次中計 主要サステナビリティKPI (2022~2024年度)

#### GHG排出量 削減率

2019年度の排出量に比べて、森六グループ全体で

**30%** ↓ 削減

#### 再生可能エネルギー 導入比率

全消費電力に占める再エネ由来の電力量の割合を、森六グループ全体で

**35%** へ

「社員エンゲージメント」や「社員を活かす環境」と関連の高い3つの重点カテゴリ、「個人の尊重」「協力体制」「リーダーシップ」の肯定回答

2021年度の社員意識調査結果から

**10**ポイント ↑

DXの推進

コーポレート・ガバナンスの高度化

知的財産戦略の強化

情報開示の拡充

さらなる企業価値の向上へ

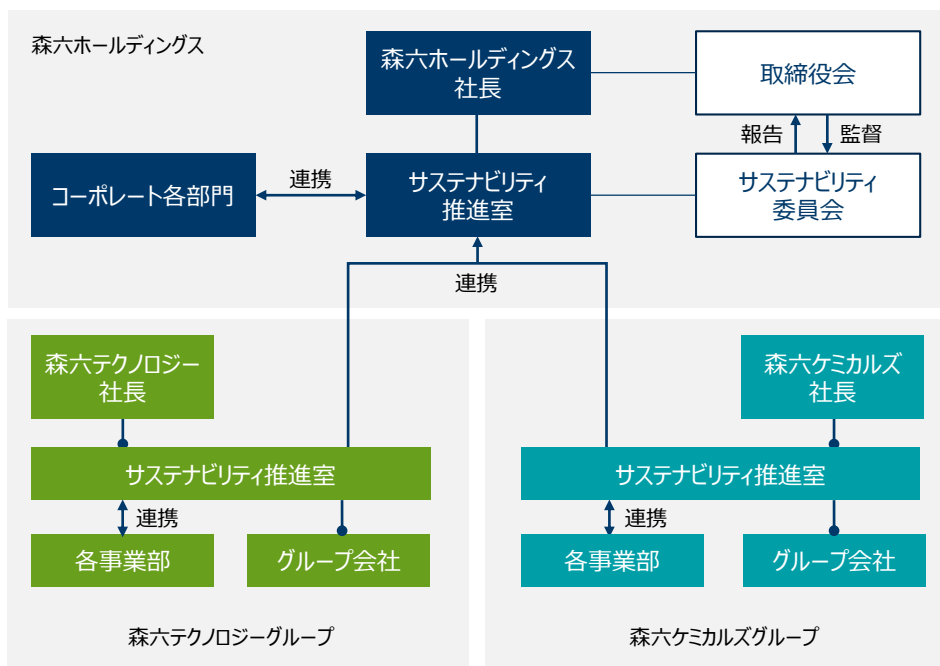
# 基本戦略Ⅲ サステナビリティ活動の推進による経営のレジリエンス向上

## 環境に配慮した事業活動

2022年4月より、グループ主要3社の「サステナビリティ推進室」が発足、事業活動とサステナビリティ推進活動の融合を進める

### 森六グループ サステナビリティ推進体制の特徴

- グループ主要3社が密に連携
- 執行との連携強化
- 社外取締役・監査役による監督機能

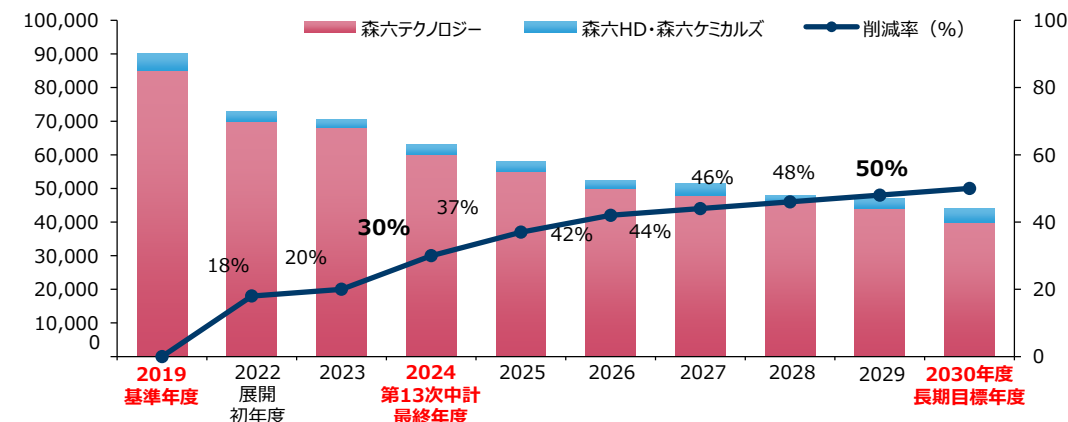


### 気候変動への対応

- 国内外グループ会社を挙げて、GHG排出量削減を目指す
- まずはScope1・2について、再エネと省エネの掛け合わせで削減に取り組む
- 第13次中計期間内にはScope3に着手
- TCFD枠組での情報開示準備

### GHG (CO<sub>2</sub>) 削減

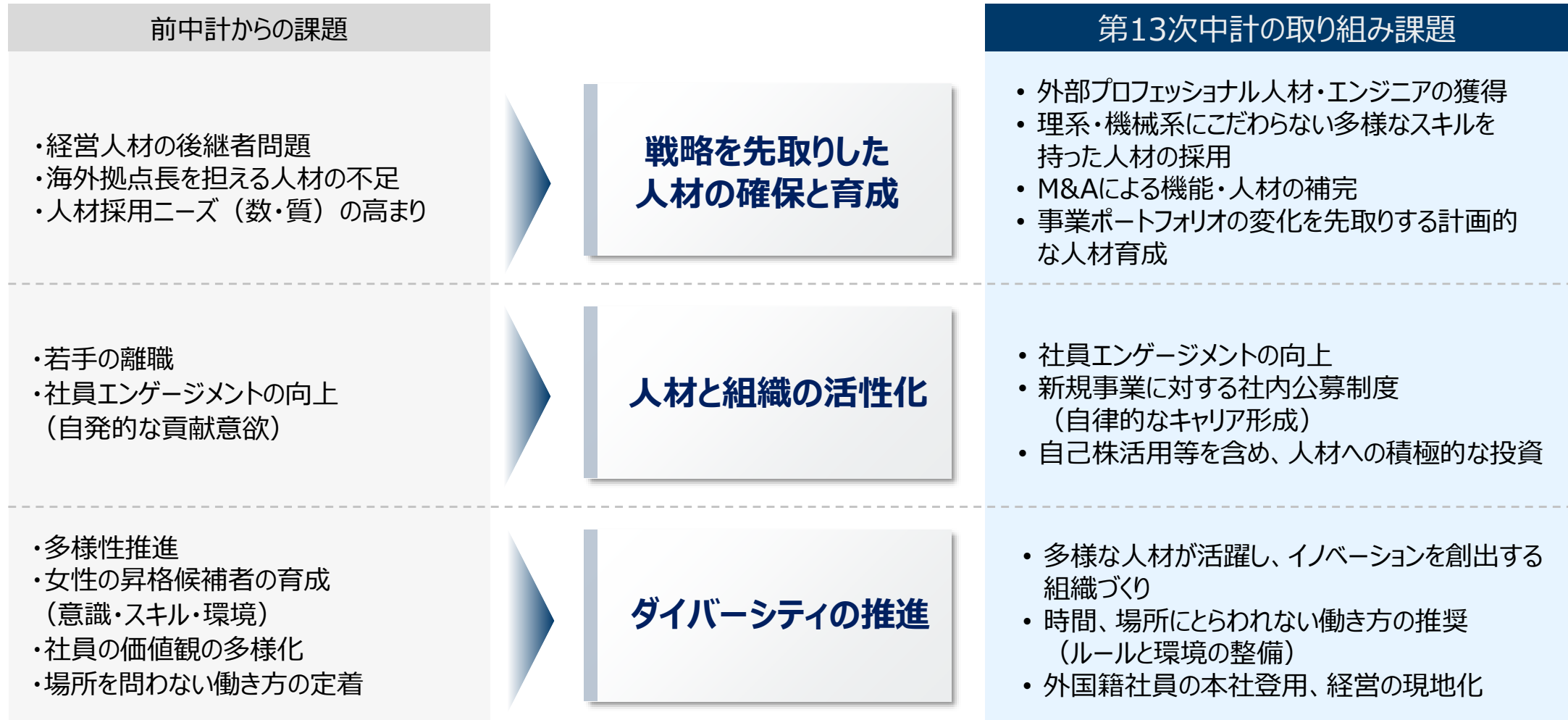
#### 森六グループ連結 GHG総排出量 (Scope1+Scope2)



※森六ケミカルズ海外拠点については、拠点の在籍人数ベースで見込値を算出

## 多様な人材の確保と育成

事業戦略を支える人材の獲得と育成



## DXの推進

### デジタル技術の活用によって ビジネスを変革する

- 働き方の見直し、生産性の向上、新規事業創出
- リモート営業、オンラインマーケティングなど、営業スタイルの変革
- 製造現場へのIT導入による自動化・省人化
- 新しいビジネスモデルの創出

## コーポレート・ガバナンスの高度化

### 取締役会の多様性を確保し、 実効性・透明性向上に取り組む

- 取締役会の実効性評価を実施、定量・定性両面で把握
- ボードメンバーの女性比率向上
- 取締役会によるサステナビリティ経営の監督

## 知的財産戦略の強化

### 事業戦略・研究開発戦略・知財戦略の 三位一体による競争力向上を図る

- 競合他社や市場の動向、経営戦略、個別特許などを分析
- 自社のポジションを俯瞰する（IPランドスケープの実施）
- グループ・グローバル知財体制構築、知財知識のボトムアップ

## 情報開示の拡充

### ステークホルダーとの対話を重視し 透明性の向上に努める

- 適時適切な開示
- IR面談の回数増加、投資家説明会の開催
- わかりやすいIRツール、使いやすいIRサイト
- サステナビリティ活動報告



## 7. 參考資料



## 2022年3月期決算 貸借対照表（概略）

世界的な物流網の混乱および顧客の減産対応により、在庫は増加  
政策投資株式の縮減により、投資有価証券が減少  
自己資本比率は51.6%、引き続き、安定した財務基盤を維持

(億円)

	21.3期末	22.3期末	差額		21.3期末	22.3期末	差額
<b>流動資産</b>	673	<b>770</b>	96	<b>流動負債</b>	510	<b>559</b>	49
（現預金）	179	<b>183</b>	4	（買入債務）	233	<b>246</b>	13
（売上債権）	324	<b>347</b>	23	（短期借入金）	188	<b>225</b>	37
（在庫）	134	<b>185</b>	50	<b>固定負債</b>	117	<b>90</b>	△ 26
<b>固定資産</b>	655	<b>600</b>	△ 54	（長期借入金）	46	<b>35</b>	△ 11
（有形固定資産）	438	<b>446</b>	8	<b>負債合計</b>	627	<b>650</b>	23
（投資有価証券）	182	<b>118</b>	△ 63				
				<b>純資産合計</b>	701	<b>720</b>	19
<b>資産合計</b>	1,328	<b>1,371</b>	42	<b>負債純資産合計</b>	1,328	<b>1,371</b>	42
				<b>借入金</b>	234	<b>260</b>	26
				<b>自己資本比率</b>	51.8%	<b>51.6%</b>	△0.2pt

## 2022年3月期決算 キャッシュ・フロー

営業キャッシュフローは減少したが、投資有価証券売却61億円により投資キャッシュフローは△11億円  
財務キャッシュフローは短期借入の返済や、自己株式の取得による支出が増加

	21.3期	22.3期	差額
			(億円)
営業活動によるキャッシュフロー	96	<b>34</b>	△ 62
投資活動によるキャッシュフロー	△52	<b>△ 11</b>	41
フリーキャッシュフロー	44	<b>22</b>	△ 21
財務活動によるキャッシュフロー	16	<b>△ 28</b>	△ 44
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	62	<b>4</b>	△58
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	179	<b>183</b>	4

# 2022年3月期決算 所在地別売上高・営業利益

(億円)

	21.3期		22.3期			※増減額	増減率
		構成比率		構成比率	※旧基準		
売上高 計	1,554	100.0%	<b>1,288</b>	<b>100.0%</b>	1,759	205	13.2%
┆ 日本	634	40.8%	<b>366</b>	<b>28.4%</b>	732	97	15.4%
┆ 北米	484	31.2%	<b>498</b>	<b>38.7%</b>	507	23	4.9%
┆ 中国	321	20.7%	<b>274</b>	<b>21.3%</b>	354	32	10.2%
┆ アジア	112	7.2%	<b>148</b>	<b>11.5%</b>	162	50	44.7%
┆ その他	1	0.1%	<b>0</b>	<b>0.0%</b>	3	1	59.4%
営業利益 計	56	100.0%	<b>28</b>	<b>100.0%</b>	28	△ 28	△49.8%
┆ 日本	△ 1	△2.3%	<b>12</b>	<b>43.8%</b>	12	13	-
┆ 北米	6	12.2%	<b>△ 22</b>	<b>△80.2%</b>	△ 22	△ 29	-
┆ 中国	40	71.4%	<b>23</b>	<b>84.2%</b>	23	△ 16	△40.8%
┆ アジア	11	19.8%	<b>15</b>	<b>54.3%</b>	15	4	37.3%
┆ その他	0	0.1%	<b>0</b>	<b>1.2%</b>	0	0	-
┆ 調整額	△0	△1.2%	<b>0</b>	<b>△3.3%</b>	0	0	-



## 【ご注意事項】

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは異なる結果となることをご承知おきください。